# 業界のせて

=1010=

## 新時代の経営を探る

提言 解説

# これからが正念場

## 「観光庁」10月に始動

## 本社も提唱続ける 長い過程を振り返る

検証54

観光業界が悲願としていた「観光庁」が10月1日に新しくスタートするが、先週号の1面トップに掲載したように、観光16団体は「観光立国」の実現へ新たな決意を表明する決起集会を開いた。

■ ■ ■

行政改革で省庁再編が進む中で「観光庁」が新設されるまでには、長い紆余曲折のプロセスがあったことはいまさら説明を要しない。

すでに掲載済みではあるが、本社が「20世紀は物づくり経済大国、今でもそうではあるが、ゆとりある社会になると、21世紀は必ず癒しを求める生活大国になる」と位置づけたのが20年前。その2年後(90年2月)に二階俊博氏が運輸政務次官に就任。「観光は平和産業だ。国際交流の中で、お互いの国を知るために、鎖国的な状況を打破し観光を推進するしかない」として、「観光立国」の実現を推進しよう、と共鳴したのが始まりだった。以来、一貫して、いろいろな角度から「観光立国」の実現を目指した長期のキャンペーンを実施し続けてきた。

しかし、95年9月に、同氏が自民党を離れて、自由党、保守新党(幹事長)へ合流したために、政治の場で「観光立国」の話は立ち消えとなってしまった。

残念ながら、全国各地では、地場産業の衰退に伴い観光政策が浮上しつつあったが、地域出身の国会議員は、地元では観光産業を理解しながらも中央政治の場では、誰ひとりとして「観光」を発言する議員はなかった。

もちろん、観光業界の政治力も薄れていた時代でもあった。

個別に国会議員や観光業界の有識者に「観光立国を推進すべきだ」と提唱しても、返す言葉は「エッ観光立国。そんなことは実現するはずはない。日本経済は基幹産業が第一だ。夢みたいな戯言を言うな」と一笑にふされたものだった。

が、旅館3団体協議会(全旅連・国観連・日観連)の政治団体である旅館政治連盟と連携する形で、故佐藤文生氏(郵政大臣など歴任)が業界の金融・税制問題を解決するために作った議員連盟最大の観光産業振興議員連盟(自民党衆・参両院議員約200人で構成、故山本富雄氏も会長を務めた)があった。

ことと連携すれば総理経験者も何人かいるので「観光立国」は推進できると踏んだ。そこで当時会長だった三塚博氏(当時は三塚派、現在の町村派)に会った。観議連がやる気になったら一発で「観光立国」は実現できるはずだ、と何回が主張した。

「分かった。若手議員を20人ぐらい集めた研究会をやろう」ということになったが、なしのつぶてになった。再度要請すると「複数の議員に聞いてみたら、観光業界は票も集まらないし、資金力もない。積極的にやると落選する」という返事になってしまった。

99年10月に、二階氏は運輸大臣に就任し、「よし、観光立国を推進する」となったが、再び党を割って保守新党の幹事長に就任してしまった。

■ ■ ■

やっぱりダメか、とあきらめかけていたときに04年4月、二階氏が同志とともに自民党に復党した。このときの小泉首相との条件(覚書き、手元にある)の中の項目のひとつに「観光立国を推進すること」がはっきりと記載されていた。

それが小泉首相の年初施政方針の中に「観光立国を推進する。担当大臣を国交省大臣とする」ということになった。

それを契機に、観光基本法を43年ぶりに改定し、そのものズバリの「観光立国推進基本法」(藤野公孝参議院議員がプロジェクト・チームの座長)とし、超党派で可決した。

そして「観光庁」の実現となったのはご承知のとおりである。

■ ■ ■

まさに紆余曲折であるが、「観光庁とどう取り組むか」。これからが観光業界の正念場となる。

それにはまず業界の一体感が急務である。

【江口恒明】

東京プリンスホテルで開かれた「観光立国」を推進する集い(9日)